

# アジア・新興国 ～リオ五輪・パラ五輪の行方は!?～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

## 実体経済を巡る環境には依然「光」を見出せず

今夏にリオデジャネイロで開催されるオリンピック及びパラリンピックを前に、ブラジルの政治や経済を巡る状況は混沌の度合いを増している。原油をはじめとする国際商品市況の低迷で交易条件が悪化するなか、インフレ長期化による金融引き締め姿勢の強化に伴い、経済成長のけん引役となってきた個人消費を中心とする内需に下押し圧力が掛かっている。昨年の経済成長率は前年比▲3.8%と世界金融危機の影響が色濃く出た2009年(同▲0.1%)以来のマイナス成長となり、1990年(同▲4.3%)以来25年ぶりの低成長に留まった。年明け以降についても同国経済は厳しい状況が続いており、市場では世界恐慌の時以来の2年連続でのマイナス成長となる見方も出ている。

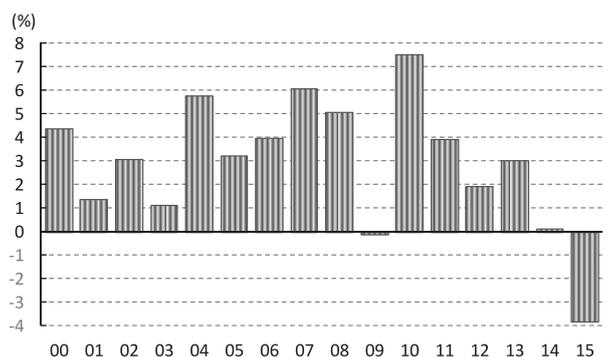
なお、足下では国際金融市場の混乱が一服し、落ち着きを取り戻しつつある様子もうかがえる。事実、混乱の引き金となった中国経済への不透明感が後退して原油相場も底入れするなか、米国の利上げ実施ペースも当初の想定から緩やかになるとの見方が広がっている。こうした動きを反映して、海外資金がブラジルに回帰する動きもみられ、通貨レアル相場は落ち着きを取り戻しているほか、株式相場(ボブスパ指数)も上昇している。ただし、足下の動きはこれまで売られ過ぎた反動との見方もあり、先行きの行方は依然不透明と言える。

## 政治不安も長期化へ、最悪のタイミングで開催か

政治を巡っては経済以上に不透明感が増している。多数の有力政治家が国営石油公社に関連した汚職疑惑に見舞われるなか、ルセフ大統領は2014年度の政府会計を巡る不正処理を理由に弾劾請求が行われる事態となっている。議会内には、民主的な手続に基づいて選ばれた弾劾手続への反発は少なくなく、手続が進められるかは不透明である。仮に、ルセフ大統領の弾劾が成立すれば、手続上はテメル副大統領が代理を務めることになる。テメル氏は左派政党出身のルセフ氏と異なり市場寄りの経済政策を採るとの見方があり、金融市場では経済的に失政続きのルセフ政権の終結を期待する向きもある。しかし、事態がそのようにすんなりと進むかは不透明なところが少なくない。

テメル氏自身も汚職疑惑に関わりのある有力政治家の一人との見方もあり、足下ではルセフ大統領同様に不正会計を理由に弾劾手続を受ける可能性も出ている。また、テメル氏が代理に就いた場合も国民からの支持率は極めて低いとみられ、現政権自体に対する不信感は根強いとされる。よって、一連の弾劾手続を経ても国民の間の政治不信が落ち着く見通しは立ちにくく、再選挙を通じて新たなトップが選出されるまでは根強く残ると考えられる。オリンピックとパラリンピックは最悪のタイミングで開かれることになりそうだ。

資料1 ブラジルの経済成長率の推移



資料2 ルセフ政権に対する支持率・不支持率の推移

